【表紙】

【発行登録追補書類番号】 3 - 外 1 - 38

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年7月1日

【会社名】 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー
 (Morgan Stanley Finance LLC)

【代表者の役職氏名】 秘書役
 (Secretary)
 アーロン・ページ
 (Aaron Page)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州
 ニューヨーク、ブロードウェイ1585
 (1585 Broadway, New York, New York
 10036, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁 護 士 庭 野 議 隆

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
 大手町パークビルディング
 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 塩 見 竜 一
 同 山 田 智 希
 同 瀧 川 亮 祐
 同 水 間 洋 文
 同 石 川 魁 魁
 同 打 田 峻 峻

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
 大手町パークビルディング
 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【発行登録の対象とした売出有価証券の種類】 社債

【今回の売出金額】 1,240,000,000円

【発行登録書の内容】

提出日	令和3年6月29日
効力発生日	令和3年7月7日
有効期限	令和5年7月6日
発行登録番号	3 - 外 1
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 7,800億円

【これまでの売出実績】
 (発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による訂正年月日	減額金額
----	-------	------	------------	------

3-外1-1	令和3年7月16日	257,400,000円	該当事項なし	該当事項なし
3-外1-2	令和3年7月27日	356,200,000円		
3-外1-3	令和3年7月27日	1,465,000,000円		
3-外1-4	令和3年7月28日	300,000,000円		
3-外1-5	令和3年7月28日	300,000,000円		
3-外1-6	令和3年8月2日	400,000,000円		
3-外1-7	令和3年8月10日	400,000,000円		
3-外1-8	令和3年8月18日	1,441,000,000円		
3-外1-9	令和3年8月18日	3,429,000,000円		
3-外1-10	令和3年9月16日	1,330,000,000円		
3-外1-11	令和3年9月16日	3,308,000,000円		
3-外1-12	令和3年10月1日	326,000,000円		
3-外1-13	令和3年10月15日	400,000,000円		
3-外1-14	令和3年11月8日	400,000,000円		
3-外1-15	令和3年11月18日	965,000,000円		
3-外1-16	令和3年11月18日	2,609,000,000円		
3-外1-17	令和3年11月19日	5,313,059,000円		
3-外1-18	令和3年11月22日	2,116,122,000円		
3-外1-19	令和3年12月14日	776,000,000円		
3-外1-20	令和3年12月14日	2,150,000,000円		
3-外1-21	令和3年12月16日	845,302,000円		
3-外1-22	令和3年12月16日	2,695,828,000円		
3-外1-23	令和4年1月28日	586,551,000円		
3-外1-24	令和4年1月28日	908,579,000円		
3-外1-25	令和4年2月8日	400,000,000円		
3-外1-26	令和4年2月15日	827,000,000円		
3-外1-27	令和4年2月15日	2,126,000,000円		
3-外1-28	令和4年2月18日	279,387,900円		
3-外1-29	令和4年3月18日	193,065,600円		
3-外1-30	令和4年3月29日	645,000,000円		
3-外1-31	令和4年4月28日	175,518,000円		
3-外1-32	令和4年5月24日	1,032,000,000円		
3-外1-33	令和4年5月24日	2,958,000,000円		
3-外1-34	令和4年6月15日	2,380,000,000円		
3-外1-35	令和4年6月15日	2,534,000,000円		
実績合計額		46,628,012,500円	減額総額	0円

【残額】(発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額) 733,371,987,500円

(注1) モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシーは「モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2037年7月8日満期 期限前償還条項付 メキシコペソ・日本円連動円建パワー・クーポン社債(1年固定)」(売出総額6,632,000,000円)の売出しを行うために、令和4年7月1日に発行登録追補書類(発行登録追補書類番号 3-外1-36)を関東財務局長に提出したが、令和4年7月8日が当該社債の受渡期日であり、本書の提出日現在当該社債の受渡しが完了していないため、上記金額を上記の実績合計額欄に加算し、また、上記の[残額]から控除することはしていない。

(注2) モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシーは「モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2032年7月8日満期 期限前償還条項付 メキシコペソ・日本円連動米ドル建パワー・クーポン社債(2年固定)」(売出総額3,300,000米ドル(円貨額451,044,000円))の売出しを行うために、令和4年7月1日に発行登録追補書類(発行登録追補書類番号 3-外1-37)を関東財務局長に提出したが、令和4年7月8日が当該社債の受渡期日であり、本書の提出日現在当該社債の受渡しが完了していないため、上記金額を上記の実績合計額欄に加算し、また、上記の[残額]から控除することはしていない。

(発行残高の上限を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による 訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額		該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし

【残高】 該当事項なし

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【証券情報】

[モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2037年7月8日満期
期限前償還条項付 豪ドル・日本円連動円建パワー・クーポン社債（2年固定）に関する情報]

第1【募集要項】

該当事項なし

第2【売出要項】

1【売出有価証券】

(1)【売出社債（短期社債を除く。）】

売出券面額の総額又は 売出振替社債の総額	1,240,000,000円
売出価額の総額	1,240,000,000円

2【売出しの条件】

3. 利息

3.1 利息の発生

本社債は、2022年7月8日（「利息開始日」）以降利息を生じ、当該利息は社債要項第5項（支払）の定めに従い、2023年1月8日（「初回利払日」）以降満期日（いずれも同日を含む。）までの各年の1月8日および7月8日（「利払日」）において後払で支払われる。ただし、発行会社の選択による期限前償還が行われる場合（社債要項の「4.1(2) 発行会社の選択による期限前償還」を参照のこと。）の最終利払日は、かかる償還が行われる任意期限前償還日（社債要項4.1(2)において定義される。）とする。

2022年7月8日（同日を含む。）から2024年7月8日（同日を含まない。）までの各利息期間は年率4.00%で利息を生じ、2024年7月8日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの各利息期間は計算代理人が下記の算式に従って算定する利率（年率）によって利息を生じる。

$$19.00\% \times \text{参照レート} / \text{ベースレート} - 15.00\%$$

（ただし、上記の算式に従って算定された利率が年率0.10%を下回る場合には、当該利息期間に係る利率は年率0.10%とする。また、上記の算式に従って算定された利率が年率4.00%を上回る場合には、当該利息期間に係る利率は年率4.00%とする。）

本項において、

「利息期間」とは、利息開始日またはいずれかの利払日（いずれも同日を含む。）から次の利払日（同日を含まない。）までの期間（修正翌営業日規則の適用による利払日に対する調整は行われるが、利息期間に対する調整は行われない。）をいう。

「ベースレート」とは、以下の算式に従って決定されるレートをいう。なお、ベースレートについて社債要項第16項（端数処理）は適用されない。

$$\text{当初参照レート} - 25.799\text{円}$$

「当初参照レート」とは、93.949をいう。なお、当初参照レートについて社債要項第16項（端数処理）は適用されない。

「参照レート」とは、各為替レート決定日の午後3時（東京時間）に公表され、ブルームバーグの「BFIX」ページ（または当該レートの表示に関する承継ページ）に表示される、1豪ドル当たりの円

貨額で表示される豪ドル/円直物為替レート（または派生スポット・レート）のミッドレートをいう。なお、参照レートについて社債要項第16項（端数処理）は適用されない。

「為替レート決定日」とは、各利払日および満期日の10営業日前の各日をいい、前営業日規則に基づき調整に従う。

「前営業日規則」とは、該当の日を前営業日に繰り上げることをいう。

「決定代理人」とは、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社およびその承継人をいう。

本社債はいずれも、満期日以降は利息を生じない。ただし、かかる期日において償還金の支払が不適切に留保または拒絶された場合は、社債要項第3項に従い、()当該本社債につき支払期の到来した金員の全額が該当する社債権者により、または社債権者のために受領された日、または()当該本社債につき支払期の到来した金員の全額を受領した旨財務代理人が社債権者に通知した日から7営業日後の日（その後支払に不履行が生じた場合を除く。）のうちいずれか早期まで、（判決後においても判決前と同様に）引き続き利息を生ずる。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし。

第4【その他の記載事項】

下記の文言が発行登録追補目論見書の一部を構成することになる「発行登録追補書類に記載の事項」と題する書面に印刷されます。

「本書ならびに本社債に関する2022年5月付発行登録目論見書、2022年6月付発行登録目論見書の訂正事項分（令和4年5月31日付訂正発行登録書提出）、2022年6月付発行登録目論見書の訂正事項分（令和4年6月29日付訂正発行登録書提出）および2022年6月付発行登録目論見書の訂正事項分（令和4年6月30日付訂正発行登録書提出）をもって本社債の発行登録追補目論見書としますので、これらの内容を合わせてご覧下さい。ただし、本書では令和4年5月24日付訂正発行登録書、令和4年5月31日付訂正発行登録書、令和4年6月29日付訂正発行登録書、令和4年6月30日付訂正発行登録書および令和4年7月1日付発行登録追補書類に記載された情報のうち、同発行登録目論見書（訂正事項分を含む。）に既に記載されたものについては、一部を省略しています。」

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし。

第2【統合財務情報】

該当事項なし。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

- 1【有価証券報告書及びその添付書類】
事業年度 2021年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）
令和4年6月29日関東財務局長に提出
- 2【四半期報告書又は半期報告書】
該当事項なし。
- 3【臨時報告書】
該当事項なし。
- 4【外国会社報告書及びその補足書類】
該当事項なし。
- 5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】
該当事項なし。
- 6【外国会社臨時報告書】
該当事項なし。
- 7【訂正報告書】
該当事項なし。

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」については、発行登録書（訂正を含む。）の「参照書類の補完情報」に記載された事項を除き、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（令和4年7月1日）までの間において重大な変更は生じておらず、また追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書および発行登録書（訂正を含む。）には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本発行登録追補書類提出日（令和4年7月1日）現在においてもその判断に重要な変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし。

第四部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称： モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー
2037年7月8日満期 期限前償還条項付 豪ドル・日本円連動円建パワー・クーポン社債
（2年固定）（別段の記載がある場合を除き、以下「本社債」という。）

発行年月：2022年7月7日

券面総額又は振替社債の総額：1,240,000,000円

償還額：該当なし

提出会社の最近事業年度末日の未償還額：該当なし

上場金融商品取引所または登録認可金融商品取引業協会名：該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 2021年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
令和4年6月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項なし

【臨時報告書】

該当事項なし

【訂正報告書】

該当事項なし